

## 第 II 部

# 南アジア経済論



# 1

## マハラノビス模型の前と後

——インド経済管見——

いし かわ しげる  
石 川 滋

I はじめに【一部略】

出典 『アジア経済』第4巻第2号

II 雇用・生活問題

1963年2月

III 国際収支危機

IV 5カ年計画の投資戦略

### I はじめに

#### 【前略】

帰国後2カ月たったいま、東南アジア旅行の成果をまとめるためにペンをとりあげてみると、わたくしは旅行前にもっていたわたくしのフレームワークの一部を修正しなければならないことに気がつく。わたくしがかねてもっていたフレームワークというのは、今日の後進諸国、なかんずくアジア地域のそれに特殊な開発過程の戦略的諸要因に関連するものだが、わたくしはそのなかでたえず次の2点を明示的に浮かび上がらせることが必要だと考えてきた。第1はこの開発過程には20世紀前半までに開発過程を完了した国々の開発段階にみられない特殊の困難があることである。第2はこの困難

に由来する開発政策の特殊性である。この困難を克服するミニマムの要件として、これらの国々の経済開発は政府のリーダーシップによるプランニングによらねばならぬことが知られているが、プランニングの基礎となる開発政策においてready-madeの定式がない。先進国の開発段階の経験は学ばねばならぬが、それだけでは解決にならないのである。このようなわたくしのフレームワークの論理的な骨組みや着眼そのものは、旅行の結果としても変わったわけではない。変わったのはその困難、ひいてはそれに対処すべき開発政策が本来の経済的性格のほかには与えられている濃厚な政治的インプリケーションについての認識であった。この政治的インプリケーションはインドでとくに強烈であり、そこでは以上に示したような諸困難はたんに開発を妨げそれを遷延させているといった話ではなくて、そのうちのいくつかはそれを急拠解決しなかったならば政治的・社会的危機の招来が必至であるかもしれない。可能性としてはまた、この情勢下に現行の開発政策が経済的な当否の判断によってでなく政治的なバランスの変化を通じて大幅の変更を余儀なくされるかもしれない。いずれの場合にも、経済のロジックはある臨界点以後において政治のロジックによって圧倒される可能性があることが問題であり、それが駆け足旅行を通じてわたくしの知りえた成果だということになる。

この旅行報告は豊かな見聞をつづった記録ではない。それは以上のような形でこの旅行の結果若干の修正をうけたわたくしのフレームワークのある観点からの整理を試みたものとなる。ある観点ということで、わたくしは第2次5カ年計画以来インドの公認の開発政策フォーミュラとされているマハラボリス模型の政治的なインプリケーションを問題としてみたい。観察はしたがってインドに限定される。

## II 雇用・生活問題

話の順序として、先に当面の緊急問題である雇用・国民生活問題および外

貨危機問題を概観する。この2つは、いま第3次5カ年計画の第2年度を終えようとしているインドで、5カ年計画の結果として改善をみることなく、むしろ多かれ少なかれ悪化をみたいいくつかの事態のうちの典型であり、あとでマハラノビス模型の性格・構造をみるうえでの導入部として役だつ。

まず雇用・国民生活の問題をとりあげよう。貧困と失業とはインドの2大問題だといわれるが、インドを旅行して何人といえども胸を打たれるのは、都市の町々にあふれるばかりの貧民の群であり、また農村でみられる(そのふんい気こそ都市よりは牧歌的にみえるが)驚くべき粗衣粗食と多数の農民の休息の姿であろう。この状態は少なくともわたくしの知るかぎりの1941年の北部中国のそれに比べてさらにいっそう悪いという印象をうける。問題はしかし、それがかつてのstagnationのもとでのそれではなく、公称された開発計画途上における、増大しつつあるそれだということであろう。断片的かつ改良の余地を多く残すとはいえ、公式統計やそれにもとづく推計作業がそれを裏付けする。

### 1. 失業・潜在失業の規模

雇用問題の一番尖鋭なあらわれは、都市における顕在失業の増大であろう。インドでは継続的な失業者数の調査が行なわれていないから、その変化を捉えるただ1つの指標として全国のEmployment Exchangeの年末失業登録者数の動きが用いられる。その数は5カ年計画前夜の1950年末の33万人から一貫して増大し、1955年末69万人、1960年末160万人から1962年初には192万人に増加した。この間に、Employment Exchangeの数の激増があるから、これは未登録失業者数をふくむ失業者総数の動きを正しく反映するものではないが、Employment Exchangeの増設を考慮に入れてもなお失業者総数が増大しつつあることを否定できない。失業者総数の絶対的規模を示す統計としては1956年に行なわれた全国標本調査(NSS)第8回の資料が完全失業250万、就業希望時間の4分の1以下の就業機会しかもたぬ不完全就業者280万とい

う数字を与えているのが唯一のもので（前者は都市労働力人口のちょうど10%、後者をふくめると21.2%。4大都市ではこの比率は著増し、18.4%および38.5%<sup>(2)</sup>）、その他は同じNSSから導出した（登録失業者数/失業者総数）比率を用いての推定数字がすべてである。これまでに用いられている25%ないし32%というこの比率は前記のEmployment Exchangeの増設を考慮に入れて最近の期間については修正すべきであろうが、いずれにしても失業者総数が最近において500万人をこえていることは疑いを入れないところであろう<sup>(3)</sup>。都市労働力人口に占めるその割合は15%から20%の間にあるとあってよい<sup>(4)</sup>。

しかし都市の顕在失業問題はいうまでもなく洋上にあらわれた氷山の一角であって、その底に横たわっている巨大な問題の局面は、都市における雇用吸収力のおくれを別とすれば、農村における顕在・潜在失業にある。農村から都市への労働力の流入は戦時中より急速化しており、1956年の前記NSSでは大中都市の労働力の約40%、4大都市のその60%よりかなり多くの割合がパキスタン難民をふくむ流入民である。都市失業者の中に占める大学受験有資格者以上のインテリ層の比重のかなりなことは、問題が単純でないことを示しているが、しかし本筋はやはり雇用機会が極度に狭くなった農村からはじき出されてくる不熟練労働力であろう。

農村の潜在失業の統計的把握はむずかしく、なかならず国際比較は至難であるが、インドでそのもっとも包括的な把握を企てたNSS, No. 14によると、農村労働力の主職業における月間作業日数は全国平均で18日、それを作業日数別分布でみると全体の45%は20日未満、うち27%が10日未満であった<sup>(5)</sup>。この点で一番重大なのは農業労働者層の失業問題であろう。インドの農業労働者世帯人口数は農村人口にたいして定義のちがいにより1951年人口センサスで30%、1956-57年のSecond Agricultural Labour Enquiryで25%という比重をもつ他のアジア諸国で類例のない大きいものであり、その多くはカーストによって社会的にも他と隔絶された階層をなしているが、その年間の完全失業日数は第2回ALEで110日に及んだ。1950-51年に行なわれた第1回のそれと比較すると、雇用状況は明らかに悪化しているが（農業労働者の

賃金率、収入総額、消費額についても同じである)、これについては両回の調査に用いられた調査のデザイン、定義、概念、手続のちがいがあって、それを調整したのちどのような結果がでるか、議論は活発だが、まだ決定的な回答は出されていないといってよかろう。しかし状況の改善を結論として導こうとしている政府すじの修正作業も<sup>(6)</sup>、兩年のあいだに顕著な改善があったとは示しえないでいる。

## 2. 雇用問題の長期展望

雇用問題の将来の見通しとその開発計画に与えるインパクトを知るためには、以上の概観ではまだ明らかでなかった労働力の需給両要因に光をあてて考察を進める必要がある。このときただちに気づくことは、労働力供給の側においてかつて先進国の開発段階にみられなかった困難がインドの前面に横たわっていることだろう。何よりも先に他の後進諸国にも共通の現象である高い人口増加率が問題である。第2次5カ年計画までのインドの計画では、人口増加率の値としては1941、1951両次のセンサスのあいだの平均年成長率1.25%が用いられた。それは今日の後進国の水準よりもはるかに低く、むしろ先進国の開発段階のそれに近かったといえるだろう(ただし移民の多かったアメリカは例外)。しかしNSSによる調査でこの値が楽観的にすぎることが明らかとなり、中央統計局は1959年3月の人口プロジェクトで初めて2.5%という数字を採用した。1961年センサスの結果、1951年からの通算年平均成長率は2.15%という数字が出た。上昇しつつある人口増加率は労働力年令人口、ひいては労働力人口の急激な増大を導かずにはおかない。早くも第3次5カ年計画期の労働力人口増加推定数字はDraft Outlineの段階から最終計画にいたる間に大幅の改訂を余儀なくされた。

供給の側にこのような事情があるということは、労働力需要の側面で先進国の開発段階なみの努力が行なわれるだけでは雇用問題は解決できないことを示唆する。需要側の努力というとき人々が真先に思いつくのは雇用吸収の

第1表 労働力人口の需給推定見積もり  
(年平均数字・単位：1万人)

区 分	(1) 労働力人口の 追加供給	(2) 労働力人口の追 加需要		(3) 吸収しえない 労働力人口	(4) 期末の失業者 総数
		都 市	全 国		
					(330)*
1FYP**期 間	190	110	140	50	580
2FYP期 間	230	130	166	64	900
3FYP期間推定	340	210	280	60	1,200

(注) \*1FYP期初の失業者総数, \*\*FYPはFive Year Planの略。

(参考文献) (1) Population Growth and Problems of Employment in UN, *Economic Bulletin for Asia and the Far East*, Sept. 1961, p. 19. (2) Gov't of India, *Selected Plan Statistics*, Dec. 1959, p. 28. (3) P.S. Lokanathan, Full Employment in a Developing Economy, *Indian Journal of Labour Economics*, April 1960. (4) Gov't of India, *The Third Five Year Plan*, chap. x. (5) *The Eastern Economist*, March 30, 1962, Supplement, pp. xii ~xiv.

長期的条件を形成する資本蓄積であろう。インドの国内投資率は第2次5カ年計画末期に、外国援助を加えてではあるがネット・タームで11%（うち外国援助は約2.5%）の水準にあった<sup>(7)</sup>。これは先進国の開発段階の実績に比べて決して悪い成績ではないが、それだけに依拠して増大する供給を吸収しつくすことはできなかった。第3次5カ年計画は国内投資率の水準を期末に17~18%に引き上げる野心的な見込みをたてているが、その水準をもってしても同様である。これらは第1表によって一目瞭然である。

第1表で注目すべき点の1つは第4欄の期末失業者数のbacklogの動きであろう。第1次5カ年計画には確固たる雇用目標がなかったからおくとして、第2次計画は期初のbacklogを減ずることはできないとしても、新規供給はすべて吸収して失業情勢をより以上悪化させないことが目論まれた。しかしこの目論見は実現しなかった。第3次計画ではbacklogを不変に保つという目標さえ捨てられた。しかも期末のbacklogが1200万の線でくい止められるかどうかも前述のようなこの期間の国内投資率の高い目論みに照して不安が残る。第3次以降の長期計画についても同様である。インド政府は第5次計



画末(1976)までに計画期の新規増加労働力総計9500万人を吸収しつくしてしまうつものようだが<sup>(8)</sup>、これは現在の失業backlogの大きさ、期待しうる投資率の伸びを考慮しておそらく現行の計画方式のもとでは至難だろう。デリー大学 Institute of Economic Growth の A.M. Khusro はこの点に関連して1つの面白い長期予測作業を行なった。それは純粋に数字上の話として、非農業セクターの労働力新規需要は第5次計画末までは非農業セクター内部の労働力新規需給や失業・潜在失業のbacklogなどによって賄うことができ、農業セクターからの労働力移転をいっさい必要としないという結論である<sup>(9)</sup>。

長期展望のこのような絶望的帰結に逢着するとき、われわれはひるがえって労働力需要側の努力がこのように投資率引き上げへの依存一本槍でよいのかという反省を迫られる。この投資率への依存は同時に、投資の主要対象である都市での雇用創出を雇用問題解決の主たる拠り所とする計画方式に通ずる。第1表の第2欄がこれを反映する。このような計画方式はおそらく資本主義諸国の工業化にかんする古典的モデルに従ったものであろう。N.A. Lewisなどの類型化する古典的モデルでは、工業化とはsubsistence sector(ここでは農村と考えてよい)の中に出現したcapitalist sector(都市)が資本蓄積によって膨張し、次第に前者を蚕食する過程として描かれる。subsistence sectorは過剰労働力を擁し、停滞的で、その役割はただcapitalist sectorに必要な労働力を提供するにすぎない。これはおそらくイギリスの工業化の過程としては正しく描かれているであろう。しかしアメリカ、ドイツなど他の先進国では、仔細にみると工業化に伴う都市労働力の増加と並行して、農村(業)労働力もまた増大する期間があり、それはW.W. Rostowのいうtake-off完了後数十年、時に50年にわたっている。雇用創出の主たる場所が都市にあることはいうまでもないが、そこで農村もまた生産的雇用の場所たりえたことを見のがしてはならない。インドの雇用問題解決の道も、他の多くの後進諸国のそれと同じように、この農村における生産的雇用創出の努力を大幅に進めることであろう。インドではこのことが観念としては認識されているが、実行に移されていない。

### 3. 所得水準と格差

失業・潜在失業とうらはらの関係にあるのが国民生活の窮迫の問題である。短期間の旅行者の目にもただちに映るこの問題については、しかし統計的把握なかならず国際比較的視点からのそれがなかなかむずかしい。テリー大学の副総長であるGanguli教授はわたくしがインドで会った学者の中で一番感銘をうけた人物だが、かれは現在の国民生活の水準が1人平均月間消費水準でみて25ルピーといういかにも低い水準であり、これをいかにして35ルピーに引き上げるかが当面の急務であると強調していた。25ルピーといえば邦貨にして1850円であり、さらにこの階層のエンゲル係数が65%であること、カロリー摂取量も1800単位をこえていないであろう。NSS, No. 13によると、全国の1世帯あたり月間消費支出100ルピー以下の階層（これは1人あたり25ルピーよりもかなり悪い）全世帯数の55.7%を占めるが、そのうちでも50ルピー以下は19.0%である。さきに引用した第2回ALEの農業労働者の全国平均もほぼ50ルピーを示しており、このあたりはいわゆるsubsistence levelにちかいだろう。逆に100ルピー以上の階層をみると、邦貨で2万2000円にあたる300ルピーより上の層は全国世帯数の7%にすぎない。一握りの極端な富裕階級を別として、インドの問題は総体としての貧困であるといってもよいかもしれない。

しかしより重要な問題は、雇用のそれと同じく、絶対水準よりもそれが計画期間においてどう変化しつつあるかであろう。利用可能な統計は300ルピー以下の階層の実質消費水準の低下を示しているが、この点はより包括的な調査を行なったインド政府委嘱のCommittee on Distribution of Income and Wealth（マハラノビスが委員長）の報告が起草完了したばかりということであるから、その発表を待つのが賢明であろう。

#### 4. 雇用・生活問題の政治的危機

失業情勢や国民生活の窮迫が一向に改善をみないとすれば、その行手に social unrest の発生が待っていることは常識的にも明らかだろう。マハラノビスは失業の持続が disastrous consequence をもたらすだろうと警告している。都市失業者は別として、わたくしには農業労働者の向背がインドの将来に決定的な作用を及ぼす可能性があるように思える。

“disastrous consequence” が具体的にどのような形であられる可能性があるかは推測しかねるが、この点で参考になる一番穏健な見解を吐いているのはデリーの週刊誌 *Eastern Economist* (1962. 3. 30) であろう。それは1962年春の総選挙結果の総評を“economics of discontent” と題する解説とあわせて特集し、開発計画の進行とともに疑う余地なく高まりつつある大衆的不満が急速に解決されなかったとするならば、5年後の1967年に行なわれる次の総選挙においてインド政界の地すべりは昨年示されたよりももっと激しく行なわれるだろうと警告している。昨年のそれでは支配政党であった Congress はとくに Madhya Pradesh, Punjab, Uttar Pradesh および Rajasthan などの州議会で大量の議席を失った。中央の議席数喪失はさほどではないが、大衆の不満はここではじゅうぶんに反映されなかったというのが *Eastern Economist* の見解である。しかし得票数でみて西北部には Jan Sangh, Swatantra などの右翼政党が、東部および南部では共産党が伸びているのが注目される。Congress のみが唯一の支配政党であるというインドの神話は、すでにその幹部層の老齢化によって崩れつつあるが、経済的失政がそれに拍車をかけつつあるわけだ。

### III 国際収支危機

雇用・国民生活の危機よりももっと顕在化した形で迫っているのは、国際収支——外貨危機であろう。インドの外貨準備は戦争中のポンド残高実績で比較的豊かであり、第1次5カ年計画期末になお15.5億ドルを擁していたが、第2次計画によって12.5億ドルを喪失し（この間の1958年には第2次計画の削減を余儀なくされている）、第3次5カ年計画は出発点からして危険状態にあったといえる。計画の遂行はほとんど外国援助のいかんにかかり、なかんずく自由諸国の援助額の大半がそこで協議決定される世銀主催の対インド債権国会議（インドではAid-India Consortiumと呼んでいる）の動きに国内は一喜一憂のまなざしを向けた。第3次計画第2年度のConsortiumの援助額10.8億ドルはようやく7月末日に決まったが、それに先だつ決定の遷延にたいするインドの論調はヒステリックな非難に満たされていた<sup>(10)</sup>。しかしこの援助は資本財の輸入に見合うように与えられており、中間財（インドで maintenance import と呼ばれるもの）その他の輸入にはあてられない。そこで外貨の減少はなおもつづき、わたくしのテリー訪問中の新聞報道では<sup>(11)</sup>、インド準備銀行の外貨手持高は2億ドルを割って1.95億ドルにすぎなくなったことが明らかにされた。しかもこのうちの1.87億ドルは法定発行準備にあてられる額で、インドが使う額は夏にえたIMFのstand-by creditの残り7500万ドルにすぎなくなった。このような危機深化の理由としては、輸出の楽観的見込みのほか maintenance import の過小見積もり（第3次計画を通じて27億ドルにおよぶといわれる<sup>(12)</sup>）があったことが明らかにされており、第3次5カ年計画の規模縮小は必至であろうとみられる。

#### 1. 国際収支危機のメカニズム

雇用問題の背後に今日の後進国に固有の諸要因が働いていたのと同じよう

に、この国際収支危機の背後にもかつての先進国の開発段階にみられなかった困難が横たわっている。その中で一番重要なのは後進国の主たる輸出品である1次産品の需要が工業国においてその所得の伸びほどに伸長しないということであろう。これについては国際経済機関の多くの実証作業があるが、この要因が後進国の工業化努力に与える影響を理論的に分析したインドの若い経済学者Bhagwatiの仕事は、「窮乏化成長」(Immiserizing Growth)論として有名である。この要因が後進国に一般的な国際収支危機のメカニズムに追加的な悪条件として作用する。一般的な後進国のメカニズムというのは、開発投資が大規模に行なわれれば行なわれるほど、輸入は増大し(資本財輸入、maintenance importのほか追加雇用に伴う食糧輸入の増加が特徴をなす)、輸出は逆に減少する(輸出原料品・消費財の国内消費が増加するため)ことであるが、1次産品需要の相対的減少という要因は、このメカニズムに立ち向かって進められる輸出努力の効果を最終的に打消してしまうわけである。

インドの国際収支危機は、輸出品の中にすでに大量の繊維製品を含むことなどの例外的要素はあるが、この一般的なメカニズムの中で簡明に理解できるし、それはインドの目下の危機に対して同情を払うべき点であろう。なかんずく1次産品問題(および繊維品輸出市場問題)に関連してEECの新段階への前進、イギリス本国のEEC加盟の動きが与える影響は深く、先進国家群が世界貿易の均衡的パターンの回復について熟慮することなく進めている共同市場強化拡大の動きへの批判にたいして同感であった。しかしこのような後進国の手の届かぬところで生じている悪材料は別として、その他の要因は絶対にコントロールしえないものではなく、したがって前記の国際収支危機メカニズムは鉄の法則であるわけではない。インドはしかしそのための努力を払うよりはむしろ国際収支危機のより安易な切り抜け策として海外の援助に依拠する政策に立った。この政策が国際収支危機にもまさる政治的危機を胚胎させることになる。

## 2. 援助依存の招く危機

援助依存の政策というときまず気づくのは次の2点の特徴である。第1はインド人がいただいている先進国は援助するのがあたりまえだという考え方である。これは開発計画の立案手続きに反映している。ここでは最初に望ましい成長率や産業構造が目標としてきめられ、それを実現するために必要な資源量をはじいて、それと国内で動員可能な資源量との差額を外に援助として求めるという手続きがとられる。このような開発計画のつくり方をしているのはアジアではインドのほかパキスタンだけで、その他の国では国内動員の可能な資源量から出発して最後に成長率や産業構造の目標を設定している<sup>(13)</sup>。第2は援助への期待額が過大だということである。インドのえた援助額は第1次計画期間は総計して4億ドルというモDESTな額だったが、第2次計画期では31億ドル(余剰農産物協定による輸入分11.2億ドルをふくむ)となり、第3次計画では一躍67.6億ドル(同じく12.6億ドルをふくむ)となっている。この額はインドの輸入総額にたいして第2次期間25%、第3次の計画では46%という比重である。視角をかえてこれを先進国の海外経済援助総額と比べてみても、後者の現在の規模が年間約40億ドルだとすると<sup>(14)</sup>、第3次期間のインド援助期待額年平均15.5億ドルは世界の援助額の4割を独占しようとする形になる。

この2点の特徴のもたらす結果は重大である。それは一面では国際収支危機メカニズムの支配に対抗する自立的経済政策への努力を消磨させる。何よりも先に農業増産のための一新した努力が必要だが、それは余剰農産物協定による年間400万トンの輸入がもたらす安心感にわざわざされている。輸出促進努力、ひいては国内産業の生産性向上の努力もけって真劔ではなかった。他面では巨額の援助を獲得するための外交的術策が、外交政策の自主性を危殆に陥れる可能性がある。ソ連の社会主義圏外後進国への援助は1954年に始まったが、インドは第2次計画のための援助獲得に東西の援助競争を利用し

すぎた。第3次計画のための援助要請は1959年ごろから始まったが、その後にあつたえ間なく中印国境紛争が交渉の色どりをそえていたとみるものもある。

#### IV 5カ年計画の投資戦略

以上でわたくしはインドの経済開発が当面している諸困難のうちですでに経済的のみならず政治的危機の様相を呈している2点を取りあげて例示したが、危機がほかでもなくこのような形を呈していることの理解のためには、ここでインドの開発計画の立案を理論的にリードしてきたいわゆるマハラノビス模型について検討を与える必要がある。マハラノビス模型の完成者マハラノビス教授は、ここに説明するまでもなくIndian Statistical Instituteの所長で、この模型によってインドの第2次5カ年計画にフレームワークを提供して以来インドの計画の理論面での指導的役割を演じてきた人物である。

いわゆるマハラノビス模型には、1953年にそれを始めて発表したときのTwo-Sector Modelのほか、それをインドの実際の計画に適用するためにつくったFour-Sector Modelがあるが、インドのもつ諸困難との関係でもっとも特徴があり、したがってまたわたくしがここで問題にするのは前者である<sup>(15)</sup>。後者はそれがあたかもマハラノビス模型の基本であるかのように取り扱われ、同時にその内面的な不齏合性のゆえにこれまで批判をうけてきたが、しかし実際計画においてつねに遭遇する定式化しがたい異なった諸目的、制約条件をその操作の過程で実際に考慮に入れようとしたモデルであるから、ここにはマハラノビスの考え方の特徴は鮮明には現われてこない。

##### 1. マハラノビス模型の両面

Two-Sector Modelとしてのマハラノビス模型は、所与の投資資源を国民

経済の2大部門——投資財部門および消費財部門にどのように配分するかにより、その後の経済成長の径路がどのようになるかを説明しようとするものである。この成長径路は国民消費あるいは国民所得を指標として示されるが、近似的に労働装備率ないし労働生産性を一定とおくことによって雇用の成長径路を説明するものとする事ができる。またこれはマハラノビス模型そのものでは展開されていないが、それに若干の追加的仮定を加えて資本財輸入額あるいは資本財輸入依存率の変動径路の説明に役立たせる事ができる。これらの変動径路をまずことばで説明すると次のとおりである。

#### (1) 雇用の成長径路

前掲の所与の投資資源のうち投資財部門への配分率を $\gamma$ とすると、 $\gamma$ の値が大き(小)ければ大き(小)いほど、当初の期間の雇用量はより少(多)いが、長期にはより急速に(緩慢に)増加する<sup>(16)</sup>。

#### (2) 資本財輸入量の変動径路

前項の成長径路に外国貿易を明示的にとり入れて考察することにし、まず前項の成長過程では創設される投資財部門は技術的に最先進的なある部門(これをL部門とする)を欠くため、投資の一定割合をその部門の生産する資本財(L財)の輸入に依存せねばならぬとする。計画当局がこのとき迫られる決定は、L部門を建設して輸入依存度を小さくするために、年々の投資資源のどれだけの割合をL部門に割り当てるかである。この割合を $\alpha$ であらわすと、 $\alpha$ の値が大き(小)ければ大き(小)いほど当初の期間の資本財(L財)輸入量は大き(小)いが、長期にはより小(大)くなる<sup>(17)</sup>。

インドの5カ年計画の計画テクニクとしての最大の特徴は、このようなマハラノビス模型における $\gamma$ 、 $\alpha$ のいろいろの値に対応する異なった雇用、輸入量の変化径路を比較較量して、短期よりもむしろ長期の望ましい雇用、輸入量の水準を実現しうるような $\gamma$ 、 $\alpha$ の値を選択したことにあるといつてよい。

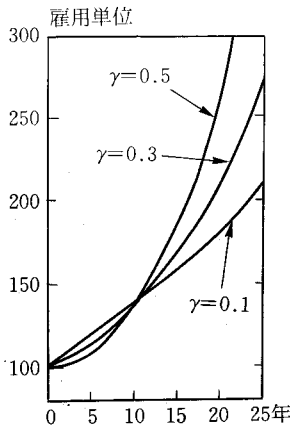
第1図は(1)に関連して $\gamma$ の値がそれぞれ0.1、0.3および0.5という値をとつ



たときの雇用の成長径路を示している。(1)に示されていないこの模型の他のパラメーターにはインドの現実にちかい値がほうり込んであり、この図は実際にマハラノビスがインドの計画における $\gamma$ の値を選んだときににらんだ代替的な成長径路を示す図であるとみてよい。この図の横軸は25年目で終わっているが、それはインドの5カ年計画が25年の長期展望計画を背景としていたことに対応する。 $\gamma$ の値としては、0.1はインドが計画方式をとらなかったとき自然に落ち着く値だろうとマハラノビスは述べている。0.3はマハラノビスが選択した値であった。0.5はわたくしの推計による中国の第1次5カ年計画の値に近似しており、参考のためつけ加えた。注目すべきことは25年目の雇用量が期初の0年のそれに比べて $\gamma=0.1$ のとき100%増、0.3のとき160%増であることだろう。労働力人口の増加率は別の推計において1951年から1976年のあいだに150%であり<sup>(18)</sup>、 $\gamma=0.3$ という決定はその効果的吸収のために必要らしいことがわかる。しかしそれはたとえば計画第5年度をとるとそうでなく、 $\gamma=0.1$ の選択は0.3に比べてより大きい雇用効果をもっていることが明らかである。

第2図は(2)の関係を示したものだが、この方は第1図のようにインドの現

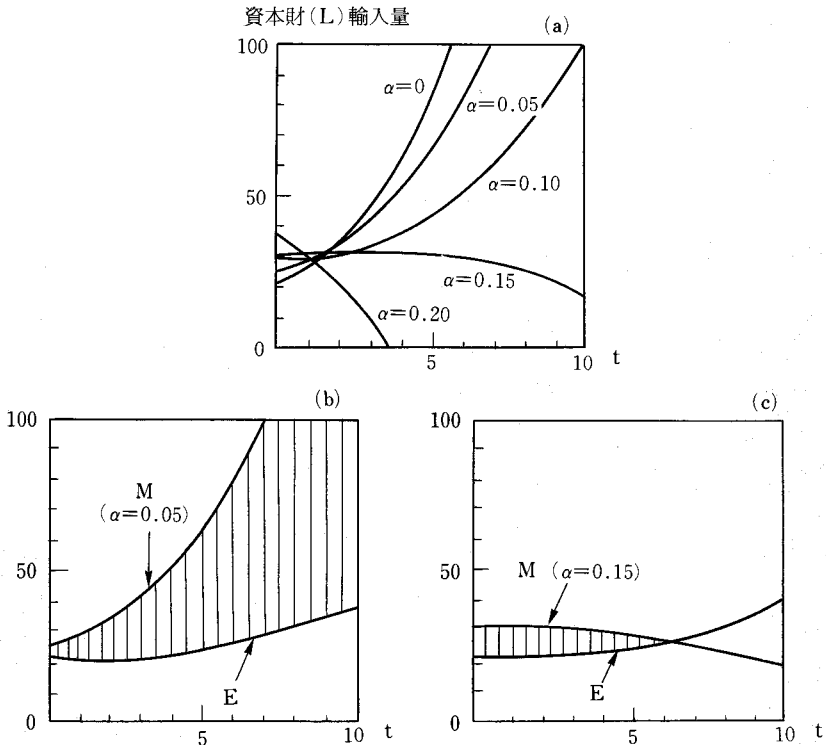
第1図



実に即したパラメーターの値を選び、かつインドが選択した $\alpha$ の値に即してそれを例示するというところまではいっていない。まず(a)は $\alpha$ の異なった値にたいしてL財輸入額の変動径路がどのようなものであるかを示す。(b)(c)は $\alpha$ の異なった値を選択するさいの国際収支に与える影響を $\alpha$ が0.05および0.15という2つの場合について比較した。このさいの輸出(E)変動径路は単純に期初の輸出額が等しい成長率をもってこの図のカバーした期間の末までに倍増すると仮定して示してある<sup>(19)</sup>。輸入(M)もL財以外に存在せぬとされている。

インドの5カ年計画が国際収支および輸出入にかんして(b)よりも(c)のケースを選択したのであろうことは明らかである。この図ではそれほど明白でな

第2図



いきらいがあるが、L財部門のより急速な確立をねらうために、初期の国際収支はより悪化する。それは外国からの援助によって賄われることが暗黙のうちに予定されている。しかしそれは長期にわたっては援助の終焉あるいはより急速な終焉の展望を与える。インドの計画ではこの終焉の時期は第5次5カ年計画期末であり、そのとき輸出入は27~29億ドルの水準で均衡すると想定された。このとき鋼鉄生産量は年1900万トン、機械工業の年産額は32億ドルとなる<sup>(20)</sup>。

## 2. 模型の前提条件

わたくしはマハラノビス模型がインドのもつ特殊な困難を解決するための少なくとも1つの創意に満ちた有効な計画模型であると信じていたし、いまもなおそうである。しかし問題は以上の説明においても明らかなように、それによって光栄ある解決がえられる第5次5カ年計画末以前の期間のより大きい苦難にインドが堪えうるかどうかである。さきにも述べたGanguli教授にたいして、わたくしは旅行でえた印象をかいつまんで話したのち、インドの計画はいまのままで成功する見込みがあるかどうかと率直に訊ねたが、教授は「第3次5カ年計画の残りの3年間はcrucialであり、これ乗り越って計画の工業建設部門を完成することができれば、第4次計画以後はうまくゆくだろう」と答えた。これはまさしくマハラノビス模型の考え方だが、目前の問題はあまりにも山積しており、それは想定された雇用・外貨問題の解決の時期をますます遠くに押しやるだけでなく、それまでの期間にこの模型にもとづく計画方式そのものの存続をあやうくする。

しかし、少し冷静に考えてみれば明らかなように、このような結果が当初から明らかであるならば、それが1国の計画方式として採用されることはありえないにちがいない。マハラノビス模型がしかも計画方式として採用されたのは、それを相補う形で計画期初期の困難を緩和するためのいくつかの対策が説得力をもって提唱されていたからであった。雇用については、なかん

づく農村自体における生産的雇用を目的とする政策をマハラノビス自身主張していたといわれる<sup>(21)</sup>。過大な外貨依存にかんするマハラノビスの考え方については直接に知りえないが、輸出増進の基礎条件の1つとなる労働生産性の向上についてはマハラノビスは主として労働界の協力を求める明白な主張をもっていた<sup>(22)</sup>。また農業増産についての主張は、農村における生産的雇用の主張のうらはらをなす労働集約的農法の展開として求められている。マハラノビス模型は、このような平行的施策とあわせてはじめて有効な開発政策となりうるのであって、それを欠いて部分的に実施されるときかえって事態を悪化させるおそれがあるのだ。

インドの経済危機を乗り切る道は、これまで怠られたマハラノビス構想の他の半面を決断力をもって実行に移すことであろう。その中ではとくに農村にかんする部分の実行が重要である。農村における生産的雇用の全面的拡充のためには、インドの現行政策の枠にしたがっていうとCommunity Development Programmeを活かすことが必要である。Community Developmentは1952年に開始されて1960年4月までに形式的には1億9200万人の農村人口をカバーするにいたっているが、農村の開墾、灌排水、水土保持などの資本形成にたいする村民の貢献は驚くほど小さい。かれらが労働力を醸出しようと欲する事業は、主として道路、学校、橋梁などに限られ、しかも全体としての醸出量は計画初期の成人1人年2～3日より1958～59年にいたって年1日に減少している<sup>(23)</sup>。これは国連の報告も指摘するようにCommunity Developmentが土地私有制の枠内で行なわれていることからくる。インドのいわゆる土地改革は、ザミンダリ制の廃止、土地所有制度の設定、協同組合農業組織の結成という順序で企てられているが、実際には第1段階の終わったところで低迷しているといつてよい<sup>(24)</sup>。Community Developmentが農村の生産的雇用に成功するためには、第3段階に深く踏み込むことが必要であろう。

しかしこのようなマハラノビス構想の他の一半は政府や国民会議派内部の反対勢力によって実行をはばまれてきた。反対派はいまインド経済を見舞っ

ている危機に関連して、その棚上げしたマハラノビス構想の半面にはふれることなく、マハラノビス構想の最後のとりでであるマハラノビス模型の廃棄を主張する。それはマハラノビス模型のインプリケーションの1つである重工業への投資重点政策、それに伴う国営化政策、軽工業部門の中小企業保護政策など一連の政策の停止を求めることである。この主張にはいろいろの理論的粉飾が用意されているが、それらの共通の特色はインドの困難を解決する長期的展望に乏しいことであろう。

マハラノビス模型は、本来それに平行するものとして構想された過渡期間の諸対策に手をつけるべく前進するか、さもなくば反対派の反対に屈伏して後退するかのいずれかであり、現在地点に立ちどまることはできないであろう。

[注] \_\_\_\_\_

- (2) これはWilfred Malenbaum, "Urban Unemployment in India," *Pacific Affairs*, June 1957の引用による。
- (3) 失業登録率32%という数字は1958年においてNSSを基礎にMinistry of Labourが採用していた値である。A.M. Khusro, *Economic Development with No Population Transfers—A Study in Demand and Supply of Labour in the Non-Agricultural Sector of the Indian Economy*, Institute of Economic Growth, Occasional Paper, No. 4, 1962. 25%という値はLokanathanの用いているもの、Lokanathan, *op. cit.* (第1表参考文献)。前者によると1958年の失業者推定総数370万、後者(1959年)のそれは560万人である。2つの失業登録率の値はEmployment Exchangeの設置数に照してもconflictingである。
- (4) 都市人口の労働力率35% (NSS, No. 8), 都市人口は1961年センサスで7900万人。
- (5) 第1表参考文献のECAFÉ論文の引用による。
- (6) その1つとしてM.V.S. Rao & M.N. Kapur, "On the Results of the Second Agricultural Labour Enquiry," *Monthly Abstract of Statistics*, Aug. 1961をみよ。
- (7) Gov't. of India, *The Third Five Year Plan*, p. 28.
- (8) 注(7)に同じ。
- (9) A.M. Khusro, *op. cit.*
- (10) たとえば*The Economic Weekly*, July 1962 (Special Number)の論説をみよ。

- (11) *The Indian Express*, Oct. 17, 1962.
- (12) 注(10)に同じ。
- (13) A Decade of Development and Planning, ECAFE, *Economic Bulletin for Asia and the Far East*, Dec. 1961.
- (14) 海外経済援助総額の推計はUN, *International Economic Assistance to the Less Developed Countries*, 1961によると, 1958~59年平均で33億ドル, このほかに民間資本の21億ドルによる純投資がある。P.N. Rosenstein-Rodan, *International Aid for Underdeveloped Countries, Review of Economics and Statistics*, May 1961の計算は, 余剰農産物援助, 民間投資などに割引率をつけた集計だが, 1959~60年の平均で41.5億ドルである。本文の40億ドルは公的援助のみのcrude measureである。
- (15) マハラノビス模型については拙著『中国における資本蓄積機構』(1960)p. 3f., p. 191f.参照。
- (16) これを数式で示すと同上書で示したマハラノビス模型の国民所得, 投資を雇用量 (N) におきかえて,

$$N_t = N_0 + N_{10} \left[ \left( \frac{1-\gamma}{\gamma} \right) \frac{V_1}{V_2} + 1 \right] \left[ \left( 1 + \frac{\gamma}{V_1} \right)^t - 1 \right]$$

となる。Vは限界資本係数。添字1, 2は投資財部門および消費財部門をあらわす。

- (17) これを数式で示すと,

$$M_t = M_0 + M_0 \left[ 1 - \frac{\alpha V_1 (1-m)}{\gamma V_1 \{\alpha + m(1-\alpha)\}} \right] \left[ \left\{ 1 + \frac{\gamma}{a(1-m)V_1} \right\}^t - 1 \right]$$

ただし  $M_0 = \{\alpha + m(1-\alpha)\} a I_0$

mは在来の投資財生産部門新設にさいし自給不可能な資本財が所要資本財中に占める割合。aは投資額中資本財の占める割合(在来資本財, L財兩部門に共通)。Iは投資額。lはL部門を示す添字。この式は拙稿「社会主義工業化過程における技術選択」, 『経済研究』, 1961年7月号において展開したものをそのまま用いた。

- (18) この推計は第1表参考文献(1)の国連プロジェクションに基づく。
- (19) この過程は本稿IIIで述べた開発過程の輸出増進に伴う困難を反映していない点でわたくしとしては不満足であるが, より現実的な輸出成長式をもちうるにいたっていない。
- (20) *The Third Five Year Plan*, pp. 28~29. 海外援助の戦略についての計画の考え方は*Ibid.*, p. 27に明示されている。「過渡期においては, 基礎産業および機械工業発展の努力が……国際収支問題を大きくする。輸入代替は本質的には国内における必要な生産能力を発展させる問題である。開発過程の経済は, それ自身の資源を可能な最大限度に動員することに努力するとしても, その開発努

力の結果として特殊な資本設備、原料および部品の輸入需要の大幅な増加に直面せざるをえず、それにたいしてはしばらくの間みずからの輸出収入で賄うことができない。」

- ②1) マハラノビスのThe National Institute of Science of India創立記念式(1958年6月)の総裁演説(Science and National Planning, *Sankhya*, Sept. 1958に掲載)にその農村対策にかんする構想がかなり明瞭である。
- ②2) これを一番よく反映しているのはP.C. Mahalanobis, "Labour Problems in a Mixed Economy," *The Indian Journal of Labour Economics*, April 1960. この中でマハラノビスは近代企業の合理化による余剰労働力をもってLabour Reserveの制度をつくることを提唱している。
- ②3) UN, *Community Development and Economic Development, Part I*, Bangkok, 1960, p. 51.
- ②4) わたくしのみたかぎりでのインドの土地改革の進展状況にかんするもっとも肝要な展望はDaniel Thorner, *The Agrarian Prospect in India*, Delhi School of Economics, 1956であり、また協同組合農業についてはA.M. Khusro & A.N. Agarwal, *The Problem of Co-operative Farming in India*, Asia Publishing House, 1961がよい。